

5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）

<個人住民税>

別紙1 情報提供ネットワークシステムを使用して提供する場合の提供先一覧

提供先	①法令上の根拠	②提供先における用途	③提供する情報	④対象となる本人の数	⑤対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
1 厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の1項	健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
2 全国健康保険協会	番号法第19条第7号別表第2の2項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
3 健康保険組合	番号法第19条第7号別表第2の3項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
4 厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の4項	船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
5 全国健康保険協会	番号法第19条第7号別表第2の6項	船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
6 都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の8項	児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
7 都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の9項	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
8 市町村長	番号法第19条第7号別表第2の11項	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
9 都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の16項	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
10 市町村長	番号法第19条第7号別表第2の18項	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
11 市町村長	番号法第19条第7号別表第2の20項	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
12 都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の23項	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
13 都道府県知事等	番号法第19条第7号別表第2の26項	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度

14	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の27項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
15	都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の28項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
16	厚生労働大臣又は共済組合等	番号法第19条第7号別表第2の29項	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
17	公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の31項	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
18	日本私立学校振興・共済事業団	番号法第19条第7号別表第2の34項	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
19	厚生労働大臣又は共済組合等	番号法第19条第7号別表第2の35項	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
20	文部科学大臣又は都道府県教育委員会	番号法第19条第7号別表第2の37項	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
21	都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	番号法第19条第7号別表第2の38項	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
22	国家公務員共済組合	番号法第19条第7号別表第2の39項	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
23	国家公務員共済組合連合会	番号法第19条第7号別表第2の40項	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
24	市町村長又は国民健康保険組合	番号法第19条第7号別表第2の42項	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
25	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の48項	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
26	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の53項	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
27	住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の54項	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
28	都道府県知事等	番号法第19条第7号別表第2の57項	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度

29	地方公務員共済組合	番号法第19条第7号別表第2の58項	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
30	地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	番号法第19条第7号別表第2の59項	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
31	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の61項	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
32	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の62項	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
33	都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の63項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
34	都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の64項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
35	都道府県知事等	番号法第19条第7号別表第2の65項	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
36	厚生労働大臣又は都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の66項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
37	都道府県知事等	番号法第19条第7号別表第2の67項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
38	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の70項	母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
39	厚生労働大臣又は都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の71項	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
40	市町村長（児童手当法第17条第1項の表の下欄に掲げる者を含む。）	番号法第19条第7号別表第2の74項、番号法19条第10項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例で定められた事務	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム、紙、その他（担当者による調査、庁内連携）	照会を受けた都度
41	後期高齢者医療広域連合	番号法第19条第7号別表第2の80項	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
42	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の84項	昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度

43	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の85の2項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
44	都道府県知事等	番号法第19条第7号別表第2の87項	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
45	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の91項	平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
46	平成8年法律第82号附則第32条第2項に規定する存続組合又は平成8年法律第82号附則第48条第1項に規定する指定基金	番号法第19条第7号別表第2の92項	平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
47	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の94項	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
48	都道府県知事又は保健所を設置する市の長	番号法第19条第7号別表第2の97項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
49	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の101項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
50	農林漁業団体職員共済組合	番号法第19条第7号別表第2の102項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
51	独立行政法人農業者年金基金	番号法第19条第7号別表第2の103項	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
52	独立行政法人日本学生支援機構	番号法第19条第7号別表第2の106項	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
53	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の107項	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度

54	都道府県知事又は市町村長	番号法第19条第7号別表第2の108項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
55	文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	番号法第19条第7号別表第2の113項	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
56	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の114項	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
57	平成23年法律第56号附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	番号法第19条第7号別表第2の115項	平成23年法律第56号による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
58	市町村長	番号法第19条第7号別表第2の116項	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
59	厚生労働大臣	番号法第19条第7号別表第2の117項	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度
60	都道府県知事	番号法第19条第7号別表第2の120項	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税関係情報	10万人以上100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	情報提供ネットワークシステム	照会を受けた都度

5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）

<個人住民税>

別紙2 移転先一覧

移転先	①法令上の根拠	②移転先における用途	③提供する情報	④対象となる本人の数	⑤対象となる本人の範囲	⑥提供方法	⑦時期・頻度
1 総務部人事課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
2 財務部市民税課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・災害対策基本法（昭和36年法律第223号）による罹災証明書交付又は被災者台帳の作成に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
3 福祉部国保年金課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第125条第1項の高齢者保健事業若しくは同条第5項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に準じて行う後期高齢者福祉医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
4 東三河広域連合介護保険課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・老人福祉法（昭和38年法律第133号）による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
5 福祉部障害福祉課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの ・身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・豊橋市障害者医療費の助成に関する条例（昭和48年豊橋市条例第45号）による障害者医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの ・豊橋市精神障害者医療費の助成に関する条例（平成5年豊橋市条例第19号）による精神障害者医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）に準じて行う手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による地域生活支援事業に係る費用の支給に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
6 福祉部生活福祉課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	・生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度

7	こども未来部こども家庭課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの ・母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・豊橋市子ども医療費の助成に関する条例（昭和48年豊橋市条例第11号）による子ども医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの ・豊橋市母子父子福祉手当支給条例（昭和49年豊橋市条例第11号）による母子父子福祉手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの ・豊橋市母子父子家庭等医療費の助成に関する条例（昭和53年豊橋市条例第49号）による母子父子家庭等医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
8	こども未来部保育課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法による、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・私立幼稚園への通園児の保護者に対する私立幼稚園就園奨励費補助金の交付に関する事務であって規則で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
9	健康部健康政策課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）による入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの ・新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
10	健康部健康増進課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
11	健康部こども保健課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法（昭和40年法律第141号）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの ・健康保険法（大正11年法律第70号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）に準じて行う小児慢性特定疾病医療費等の助成に関する事務であって規則で定めるもの ・児童福祉法に準じて行う小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付に関する事務であって規則で定めるもの ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に準じて行う育成医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度
12	建設部住宅課	番号法第9条第1項、番号法第9条第2項、豊橋市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅法による公営住宅（同法第2条第2号に規定する公営住宅をいう。）の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの ・住宅地区改良法による改良住宅（同法第2条第6項に規定する改良住宅をいう。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの 	地方税関係情報	10万人以上 100万人未満	個人住民税の納税義務者とその扶養関連者（控除対象配偶者、扶養者等）のうち、個人番号を有する者	その他（庁内連携システム）	照会を受けた都度